

防衛費膨張 114兆円予算案

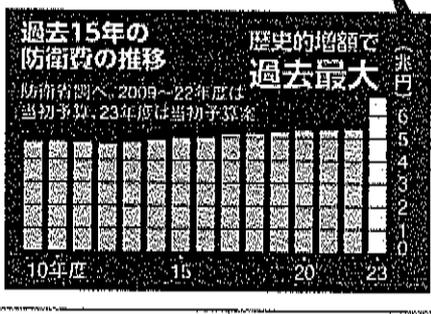
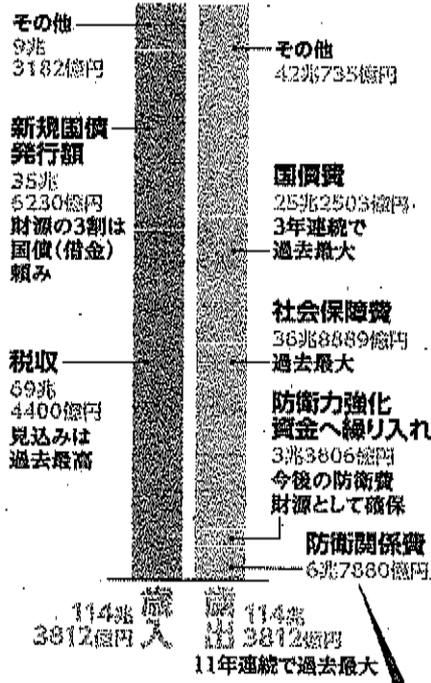
艦船に国債 医療・子育て後回し

閣議決定

政府は28日、一般会計の歳出総額が1兆14兆3812億円となる2023年度当初予算案を閣議決定した。防衛費の歴史的増額により、11年連続で過去最大となった。防衛費を優先させた結果、岸田文雄首相が掲げる子ども予算格上げへの財源の議論は来年に先送りされた。将来世代に向けた支援は後回しにされている。▼2面＝新局面、4面＝問われる説明責任、7面＝暮らしは、12面＝社説

5年連続。8月末の各都府の概算要求の総額は1兆10兆円だったが金額を示さない事項要求が多く、それを上回る集約の額となった。主な原因は、岸田政権が進める防衛力の抜本強化の関連経費だ。防衛費（米軍再編経費など含む）は、敵基地攻撃能力（反撃能力）関連経費などを盛り込んで8兆8219億円となり、前年から1兆4214億円増えた。過去30年間の防衛費の増幅率は1兆円ほどで、1年でそれを上回ることは前年。一般歳出でみると、公共事業費の6兆600億円や文教科学振興費の5兆4158億円を上回り、社会保障費に次ぐ2番目の額に初めてなった。これとは別に、政府は複数年度にまたがって使える

2023年度予算案のポイント



歳出の3分の1を占める社会保障費は1・7%増の36兆8889億円と過去最高だった。コロナや物価高、ウクライナ情勢の対策で使える予備費は、前年度と同程度の計5兆円を計上した。借金の元利払いにあてる国債費は残高の増加に伴い、3・7%増の35兆2503億円と3年連続で過去最大となった。

一方の歳入面では、堅調な企業業績や物価高を受け、税収が89兆4400億円と過去最高を見込む。このうち消費税も過去最高となる見通しだ。ただ、民間エコノミストからは「業績」と一部防衛装備品の関連経費の増が、歴史的転換点となる。政府はこれまでも、戦前に戦時国債で軍事費を拡大した教訓から防衛費には建設国債を認めなかったため、歴史的転換点となる。

「防衛力強化資金」も新設する。特別会計の剰余金などから23年度の防衛費分を除く3兆3806億円をここに繰り入れる。この中には、コロナ禍で手厚い支援をした国立病院を運営する独立行政法人にたまる剰余金746億円も含まれる。病院の設備更新に使ったかったと、医療の現場からは反発も出ている。防衛費の増額を優先したことの余波といえる。

少子化対策では来年から妊産婦らに10万円を配る事業の経費を盛り込んだ。しかし、財源の議論は来年まで先送りされた。政府は防衛費の一部をまかなうため、1兆円増の増額をすることを決めたが、子育てでも新たな負担を求めることになるのかどうかは見通せない。

歳入、建設国債4343億円を占める。政府はこれまで、戦前に戦時国債で軍事費を拡大した教訓から防衛費には建設国債を認めなかったため、歴史的転換点となる。

（西尾邦明）

予算新局面 将来へずしり

1.1兆円を越え、過去最大規模となった2023年度当初予算案は、防衛費の歴史的な増加の影響が色濃く出る編成となった。その余波は地域医療や子ども政策など、身近な分野にも及んだ。身の丈に合わない借金頼みの歳出膨張は財政規律をマヒさせ、将来世代に大きな負担を強いることになる。

▼一面参照

防衛財源確保 医療しわ寄せ

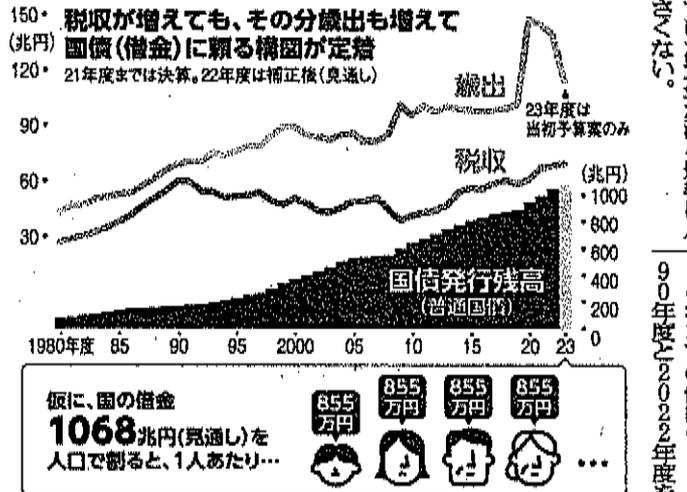
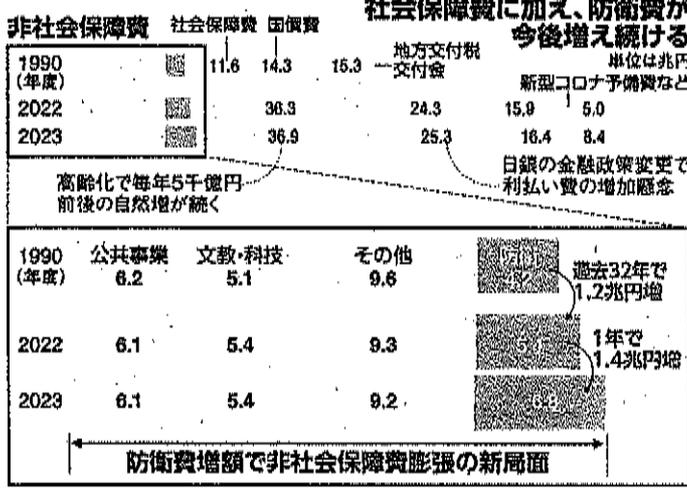
「預立金は地域の住民の医療、看護、介護に使われるべきだ。防衛費に使われるべきではない」

9日、東京・霞が関の厚生労働省の会議室。国内最大規模の医療従事者の労組「日本医療労働組合連合会」をはじめ、数々の労組代表が集まって声を上げた。

防衛費は岸田文雄首相の指示のもと、今後5年間で約1.1兆円を新たに増やす方針が決定。財源確保策の一つとして「預立金」となったのが、厚生労働省が所管する国立病院機構と地域医療機能推進機構の預立金だった。

労組代表の訴えは、政府内での検討が報じられたのがきっかけだ。「感染対策の設備や、耐震に問題がある施設の新築など、職員の要請は満ちている」

だが、現場の訴えは届かなかった。



厚労省が「異例の対応」をとったのは、来年から妊産婦等に10万円分を配る新事業の財源を確保できなかった事情がある。財務省と

の折衝では、この財源を同省が別に確保するとの話を受け、厚労省は前倒しを了承。「子育ての財源が別に確保されれば、実質的に社会保障を削らなくて済む」(厚労省幹部)と考えた。

少子化対策などをめくって、政権内いりりの「金世代型社会保障構築会議」が16日に報告書をまとめた。が、肝心の財源の分野は来年以降に先送り。政府関係者は「今の政治状況を見れば、どうしても防衛費の議論が優先的になってしまふ」と打ち明ける。

防衛費増額の余波は、社会保障だけでなく、ほかの分野にも及ぶ。

政府関係者によると、外務省は、今回の予算要求で金額を示さない「事項要求」を合わせて、前年度より約3千億円増となる1兆円規模を求めた。準上国債助(ODA)予算は1997年度以降では最大の伸び幅となった。防衛と外交は「車の両輪」の関係だとして、防衛費が増えるのなら、外交分野もというのが理由だという。交渉は終盤まで難航したものの、486億円増で決着した。

(宮野真、高橋洋之)

崩れた均衡 国債費急増の恐れ

当初予算の膨張について、ある財務省幹部は「防衛費の増額で、新しい局面に入った」と話す。

これまでの傾向は、1990年度と2022年度を比べるとわかりやすい。この間、高齢化に伴って社会保障費は24.7兆円増えたが、税収などは10兆円しか増えなかった。財政悪化を避けようと、政府は公共事業や文教科学振興、防衛など、社会保障費以外の予算を極力抑え、増額幅は1兆円にとどめてきた。

ところが23年度の防衛費の歴史的増額で、バランスは崩れた。非社会保障費は1兆円増え、32年間の伸びを1年間で上回った。

近年は、当初予算で抑制的だった分、その後に関心補正予算が膨らみかちだった。だが、防衛費の大幅増に踏み切ったことで、一定の均衡を保って来た当初予算も、歯止めがきかなくなると恐れが出てきた。

それでも、財源を安定的に確保できれば財政悪化にはつながらない。ところが、

今回の防衛費財源は安定的と書うには、ほど遠い。国債資産の売却などは一時的な収入である上に、決算剰余金の活用も今は補正予算の財源に使われており、実質的には赤字国債と変わらない(政府関係者)。建設国債で防衛費の一部をまかなう離れ業にも手を出す。戦前に軍費をまかなうために戦時国債の発行を続け、敗戦後に超インフレを抱いて国債が紙切れ同然となった歴史を踏まえ、戦後は認められなかったものだ。

ここに来てさらなる懸念も生じている。日銀の金融政策の修正で、国債の元利払いに充てる国債費が加速度的に増えるかもしれないからだ。日銀は20日、長期金利の上限を「われわれの「0.25%程度」から「0.5%程度」へ引き上げる実質的な利上げを行った。

今後、日銀が異次元金融緩和の出口戦略に向かえば、長年の低金利で政府と党ともに意識が薄れた金利リスクが顕在化する。財務省によると、仮に金利が1%上昇した場合、23年度に0.8兆円、24年度には2.1兆円の負担増となる。

23年度末の国債残高は前年より膨らみ1068兆円となる見込みで、将来世代に負担を押しつける構図は変わらない。国際通貨基金によると、各国はコロナ禍で政府債務を増やしたが、最近では財政赤字の縮小を志向し、景気回復や物価上昇を受けて債務残高対GDP比を減らしている。先進7カ国で22年と比較が悪化するのはいずれと見られる。日本は22年の債務残高対GDP比の見込みが269%と、世界最悪の水準にある。(宮野真、高橋洋之)

防衛費、透明性なき6.8兆円

予算案 防衛相「詳細話せぬ」

政府が23日に閣議決定した2023年度当初予算案で、防衛費は過去最大の6兆8219億円（米軍再編関係経費など含む）になった。ミサイルなど弾薬の確保、国産防衛装備品の研究開発費が従来の3倍超にふくれあがった。政府は必要経費を積み上げた結果と主張するが、その根拠を示さない事業も目立ち、説明責任が問われる。

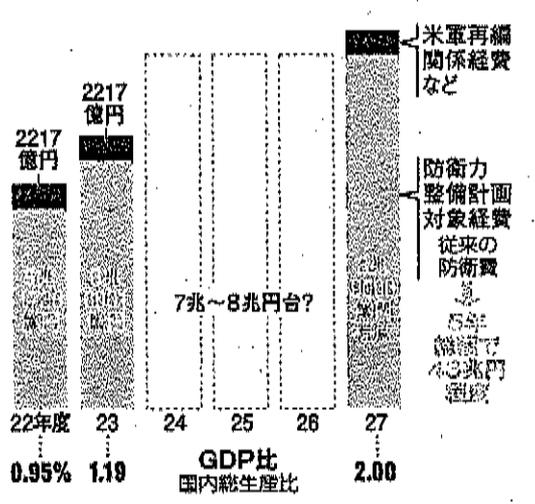
▼1面参照

23年度は岸田政権が16日に閣議決定した「防衛力整備計画」（23～27年度）の1年目にあたる。5年間の防衛費は総額43兆円。防衛費は11年連続の増額だが、これまで増幅率は1%前後だった。今回は前年度比28%（1兆4千億円）増と一気に増やした。

では「現在の自衛隊の継続能力は、必ずしも十分ではない」と指摘。その上で、弾薬を27年度までに「必要数量が不足している状況を解消する」と明記してお

23年度予算案の内訳をみると、大幅に増えたのは自衛隊が有事で戦い続けるための「継続能力」に必要な経費だ。具体的にはミサイルなど「弾薬にかかると費用で、前年度比3.3倍の8283億円を計上した。

2023年度の防衛費と今後の見通し



り、それを踏まえた形だ。では、どれだけ必要なのか。防衛省は安保3文書の策定にあたり、日本が敵に攻められた場合などのシミュレーションを実施。その結果、敵の弾道ミサイルを撃ち落とすための迎撃ミサイルは「必要量の6割しか確保できていない」との結論に達したと打ち。

外務省予算、7%増の7560億円

政府の2023年度当初予算案で、外務省分は7560億円で22年度より485億円（約7%）増えた。このうち途上国援助（ODA）予算は4428億円を横ばいだった。概算要求でのODA予算4942億円を下回ったが、22年度の補正予算のODA予算を合わせると計6910億円となる。

政府は軍事・経済両面で台頭する中国などを念頭に、ルールに基づく「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現に向け、ODAを戦略的に活用する方針を掲げている。

ODAとは別に、「同志国の安全保障能力強化支援」として警戒監視やテロ対策などの資器材提供などに20億円を盛り込んだ。日本は来年、主要7カ国（G7）の議長国を務めるため、5月に広島で開催する首脳会議（サミット）の準備に171億円を計上した。

沖縄振興予算 2679億円計上

政府の2023年度の当初予算案で、沖縄振興予算は22年度より4億円少ない2679億円が計上された。米軍普天間飛行場の沖縄県名護市辺野古への移設反対を掲げる玉城デニー県知事の再選後、2年連続で3千億円を下回った。

県にとって使途の自由度が高い「沖縄振興一括交付金」は758億円で4億円減る一方、県を通さず国が市町村に直接交付する「沖縄振興特定事業推進費」は85億円で5億円増えた。政府と県が対立する中、安倍政権以降続く「アメとムチ」の手法が今回の予算にも反映された。

「敵基地攻撃能力（反撃能力）」に使用できる長射程ミサイルの取得費も大幅に増やした。国産の長射程ミサイルを実戦配備するまでの「つなぎ」として導入するのが米国製の巡航ミサイル「トマホーク」。その取得費に2113億円を計上した。

政府は米国政府を窓口として取引する有償軍事援助（FMS）の枠組みで購入するが、FMSは価格が米国の「言い値」になりがち

で透明性に欠けるとの指摘が根強い。また、トマホークの取得費も明らかにしていない。研究開発費は896.8億円、前年度比3.1倍になった。「国家安全保障戦略（NSS）」で、「新たな防衛装備品の研究開発のための態勢の強化等を進める」と明記されたことを反映した。

防衛装備品の維持整備費は前年度比1.8倍となる2兆355億円を充てる。自衛隊では近年、部品不足が常態化。本来は飛行できる戦闘機から部品を引き抜いて別の戦闘機で使い回す「共食い」と呼ばれる対応

でのぐヶケスもあった。防衛省関係者によると、2割程度の装備品が部品不足のため動かせない状態だったという。同省は大幅に増やした予算で部品を購入し、可動率を上げる計画だが、どれだけ改善するか具体的な見通しを明らかにしていない。（松山尚幹）

弾薬費などの積算根拠について、浜田靖一防衛相は23日の会見で「十分な弾薬・誘導弾等の所要量を見定めるために様々な試算を行ってきた」と強調した。一方、「詳細は我が国の能力や手の内が明らかになる恐れがあることから、お答えできない」と述べるにとどめた。説明不足との指摘が出ている点について問われると、「今後努力していきたい」と思う」と語ったものの、「今、ここで話すべきなら」と説明は避けた。